

様式第 2 号

視察研修先	全国町村会館	氏 名	木村 寿太郎
視察研修項目	「地域の医療を守るために（地方議会議員への期待）」		
<p>日時：2020年2月7日（金）午後1時30分～17時30分 場所：全国町村会館2Fホール 講師：伊関 友伸（城西大学経営学部教授）</p> <p>私も議員となり15年を経過しているが、その間、総務省、厚生労働省、全国の自治体病院、大学教授、そして「自治体病院について」の専門的な方々の講演、全国何カ所かの自治体病院の現場の声などをお聞きしたが、なかなか理解できないのがこの自治体病院の中身である。伊関教授のセミナーは昨年1月にも受講、その際何種類かのセミナーと重なり、「時間不足の部分は、今度は自治体病院共済会と共同開催しますので是非奮ってご参加ください」という予告を頂いておりましたので、さっそく受講しました。</p> <p>講演は、区切りのいいところで質問を受ける等の方式を取りながら進めてもらいました。</p> <p>テーマは次の2点に絞られた。</p> <p>1) <u>自治体病院の存在意義はどこにあるのか</u></p> <p>公立病院はいうまでもなく住民の健康を守るための「公の施設」として設置されている訳で、地方自治体にとっては重要な役割を果たす行政施設であり、通称「自治体（立）病院」と呼んでいる。厚生労働省によれば2016年10月現在では全国931施設があり、病床数の14.4%を占めているとのことである。</p> <p>これからの地方自治体の最大の課題は、本格的少子高齢化社会の到来による地域消滅の時代を踏まえ、自治体病院も再定義が必要になってきているということである。</p> <p>「自治体病院は税金が投入されており、非効率だからなくなってしまえ」と言う、机上の暴論者に対する一定の論述が出来るような体制づくりが非常に大切になってくる。地域において医療を残していくためには、思い込みや感情に基づく議論ではなく、数字や事実を基にした冷静な議論が必要であると考えます。</p> <p>全国で比較的安いコストで質の高い医療を提供していくためには、自治体病院の存在は欠かせないと強くおっしゃっていました。</p>			

2) 地域医療構想再検証要請 424 病院について考える

自治体が経営する中小病院の数は多く、手術等の診療実績が少ないことから「再編・統合の議論が特に必要」と厚生労働省は勝手に判断した。そして過剰とされる病院のベッド（病床）数を削減するため、2019年9月に、再編・統合を促す予定の公立・公的424病院のリストを予告もなく急に公表した。

そのうえ、今後1年以内に再編・統合の結論を出せというような要請もあり、身近な病院を残したい地域住民や自治体の反発も、当然予想される。

講師の先生がいろいろ支援をし、実績が上がり頑張っており、対象としてはいけないと考える病院も大量に公表されていたとの事です。

選定されてしまった病院職員の皆さんの不安、働く誇りを傷つけられた感情を考えると、この公表に対し納得ができなかったというコメントもいただいたとのことです。

報道もされ、交友のあるマスコミの方々からも次のようなご意見があったという事です。

- （対象病院の）数が多すぎる。事前に予告等もないままに行ったので各病院で働く人や患者に不安を与える可能性が高い。
- 「あの病院は危ない」と風評被害も起きかねない。
- 病院の統合再編の議論は、地域住民を巻き込みながら行う必要がある。
- 統合や再編の必要性が高い地域もあるので、そういうところはきちんと進め、丁寧な議論が必要である。
- やらない決断があって良い。地域が主体的に考えるべき。

その後この件に関しては報道で、厚生労働省から謝罪もあり、再検討対象になっているとのことである。我々としてもコメントをすることの重要性を大いに感じたところです。

最後に講師の先生から、自治体病院がある地方議員も広域的に団結し、政務活動費なども利活用し、多方面での情報も入手し、時代の変化に柔軟に対応できる可能性を持つ皆様にご期待申しあげますと激励のお言葉を頂いてまいりました。